

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

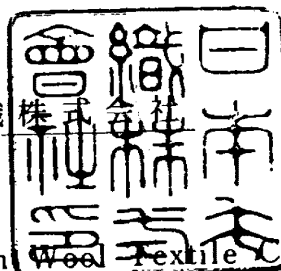
(昭和58年2月25日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年12月1日
至 昭和56年11月30日
自 昭和56年12月1日
至 昭和57年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年3月18日提出

会 社 名 日 本 毛 織



英 訳 名 The Japan Wool Textile Co., Ltd.

代表者の
役職氏名

取締役社長 沼 波 文 雄



本店の所在の場所 神戸市中央区明石町47番地 電話番号 神戸(078)333-5131

連絡者 計理課長 石 原 謙 一

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座1丁目7番10号 銀座富士ビル内

日本毛織株式会社東京支店 電話番号 東京(03)567-3259(代表)

連絡者 総務課長 片 岡 健 吉

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠して作成している。

なお、56年11月期は改正前の連結財務諸表規則に基づき、57年11月期は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. この連結財務諸表（連結会計年度：昭和56年12月1日より昭和57年11月30日まで）は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、有恒監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本毛織株式会社

取締役社長 沼波文雄 殿

昭和58年3月16日

有恒監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

西山

保



代表社員
関与社員

公認会計士

加登

衛



大阪市大淀区豊崎3丁目20番9-605号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本毛織株式会社の昭和56年12月1日から昭和57年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本毛織株式会社及び連結子会社の昭和57年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

前期（昭和56年11月30日現在）				当期（昭和57年11月30日現在）			
科 目	金 額	比率		科 目	金 額	比率	
	円	円	%		円	円	%
（資 産 の 部）				（資 産 の 部）			
I 流動資産				I 流動資産			
現金及び預金（注5）	9,660,952			現金及び預金（注5）	10,180,852		
受取手形及び売掛金（注1）	14,096,546			受取手形及び売掛金（注1）	12,834,315		
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金（注1）	7,540,161			非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金（注1）	7,399,490		
た な 卸 資 産	20,443,479			た な 卸 資 産	22,432,895		
その他の流動資産	695,326			その他の流動資産	967,083		
非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	544,498			非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	483,708		
貸 倒 引 当 金	△ 430,074			貸 倒 引 当 金	△ 359,750		
流動資産合計		52,550,888	74.8	流動資産合計		53,938,597	75.2
II 固定資産				II 固定資産			
1. 有形固定資産（注2,3,5）				1. 有形固定資産（注2,3,5）			
建物及び構築物	2,966,392			建物及び構築物	2,667,872		
機械及び装置	3,950,476			機械及び装置	3,857,533		
土 地	576,163			土 地	572,082		
その他の有形固定資産	268,963			その他の有形固定資産	420,812		
有形固定資産合計	7,761,994			有形固定資産合計	7,518,301		
2. 無形固定資産				2. 無形固定資産			
その他の無形固定資産	43,513			その他の無形固定資産	41,478		
無形固定資産合計	43,513			無形固定資産合計	41,478		
3. 投資その他の資産				3. 投資その他の資産			
投資有価証券（注5）	6,547,035			投資有価証券（注5）	6,861,754		
非連結子会社及び関連会社 株 式	1,147,525			非連結子会社及び関連会社 株 式	904,675		
長期貸付金	919,828			長期貸付金	490,323		
非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	918,783			非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	1,558,806		
その他の投資その他の資産	360,340			その他の投資その他の資産	423,511		
貸 倒 引 当 金	△ 26,851			貸 倒 引 当 金	△ 19,382		
投資その他の資産合計	9,866,660			投資その他の資産合計	10,219,687		
固定資産合計		17,672,167	25.2	固定資産合計		17,779,468	24.8
III 繰延資産							
開 業 費	7,162						
繰延資産合計		7,162	0				
資 産 合 計		70,230,217	100	資 産 合 計		71,718,066	100

前期（昭和56年11月30日現在）				当期（昭和57年11月30日現在）			
科 目	金 額	比率		科 目	金 額	比率	
	円	円	%		円	円	%
(負 債 の 部)				(負 債 の 部)			
I 流動負債				I 流動負債			
支払手形及び買掛金	12,500,050			支払手形及び買掛金	12,312,033		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	1,194,761			非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	1,116,045		
短期借入金	19,591,713			短期借入金	22,004,865		
未払費用	2,118,695			未払費用	2,121,195		
事業税引当金	47,705			事業税引当金	69,275		
法人税等引当金	129,404			法人税等引当金	105,891		
その他の流動負債	5,068,843			その他の流動負債	4,731,893		
流動負債合計		40,651,171	(57.9)	流動負債合計		42,461,202	(59.2)
II 固定負債				II 固定負債			
長期借入金	7,881,628			長期借入金	7,158,967		
退職給与引当金	2,875,269			退職給与引当金	2,837,464		
その他の固定負債	881,350			その他の固定負債	876,860		
固定負債合計		11,638,247	(16.6)	固定負債合計		10,873,292	(15.2)
III 特定引当金							
価格変動準備金	13,220						
特定引当金合計		13,220	(0)				
IV 少数株主持分				IV 少数株主持分			
負債合計		52,302,638	74.5	負債合計		53,334,494	74.4
(資 本 の 部)				(資 本 の 部)			
I 資 本 金		4,103,000	(5.8)	I 資 本 金		4,103,000	(5.7)
II 資本準備金		2,564,634	(3.7)	II 資本準備金		2,564,633	(3.6)
III 利益準備金		1,042,164	(1.5)	III 利益準備金		1,042,164	(1.5)
IV その他の剰余金		10,217,781	(14.5)	IV その他の剰余金		10,674,414	(14.8)
						18,384,211	
						640	(0)
資本合計		17,927,579	25.5	資本合計		18,383,571	25.6
負債資本合計		70,230,217	100	負債資本合計		71,718,066	100

連 結 損 益 計 算 書

前期(昭和55年12月1日から 昭和56年11月30日まで)				当期(昭和56年12月1日から 昭和57年11月30日まで)			
科 目	金 額		比率	科 目	金 額		比率
I 売 上 高		69,254,243	100	I 売 上 高		71,042,974	100
II 売 上 原 価		60,634,496	87.6	II 売 上 原 価		60,233,180	84.8
売上総利益		8,619,747	12.4	売上総利益		10,809,793	15.2
III 販売費及び一般管理費(注6)		6,809,734	9.8	III 販売費及び一般管理費(注6)		7,136,916	10.0
営業利益		1,810,013	2.6	営業利益		3,672,877	5.2
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受取利息	1,242,887			受取利息	1,014,903		
受取配当金	213,825			受取配当金	240,747		
為替差益	171,583			技術指導料	145,222		
技術指導料	140,268			賃貸料	60,199		
非連結子会社からの収益	318,232			非連結子会社からの収益	425,441		
その他	373,021	2,459,816	3.5	その他	374,033	2,260,548	3.2
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息及び割引料	4,183,508			支払利息及び割引料	3,748,956		
その他	487,547	4,671,055	6.7	その他	670,470	4,419,427	6.2
経常損失		401,226	0.6	経常利益		1,513,997	2.1
VI 特別利益				VI 特別利益			
固定資産売却益	937,443			固定資産売却益	465,623		
投資有価証券売却益	114,221	1,051,664	1.5	投資有価証券売却益	162,664		
				貸倒引当金戻入益	57,461	685,748	1.0
VII 特別損失				VII 特別損失			
非連結子会社株式評価損	366,391			非連結子会社株式評価損	242,850		
構造改善費用	328,714			固定資産処分損	294,811		
		695,105	1.0	特別退職金	320,960		
税金等調整前当期純損失		44,667	0.1	固定資産圧縮損	73,851	932,473	1.3
VIII 特定引当金取崩額				税金等調整前当期純利益		1,267,272	1.8
価格変動準備金戻入		543,863	0.8	VIII 特定引当金取崩額			
IX 特定引当金繰入額				価格変動準備金戻入		11,000	0
価格変動準備金繰入		13,220	0				
税金等調整前当期利益		485,976	0.7	税金等調整前当期利益		1,278,272	1.8
法人税及び住民税額		230,574	0.3	法人税及び住民税額		405,619	0.6
当期利益		255,402	0.4	当期利益		872,653	1.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

前期 (昭和55年12月1日から 昭和56年11月30日まで)			当期 (昭和56年12月1日から 昭和57年11月30日まで)		
科 目	金 額		科 目	金 額	
I その他の剰余金期首残高		10,398,429	I その他の剰余金期首残高		10,217,781
II その他の剰余金増加高		0	II その他の剰余金増加高 特定引当金より振替高(注7)	2,219	2,219
III その他の剰余金減少高			III その他の剰余金減少高		
配 当 金	410,300		配 当 金	410,300	
役 員 賞 与	25,750	436,050	役 員 賞 与	7,940	418,240
IV 当 期 利 益		255,402	IV 当 期 利 益		872,653
V その他の剰余金期末残高		10,217,781	V その他の剰余金期末残高		10,674,414

前期 (昭和55年12月1日から
昭和56年11月30日まで)

I 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の5社である。

アカツキ商事(株)、ニッケビクター(株)
信成商事(株)、(株)ニッケショールーム
ニッケ不動産(株)

(2) 非連結子会社は20社である(ニッケ商事(株)ほか)。
このうちニホンケオリアルゼンチナ社については、
営業活動を中止し、休止状態に入っているため、連
結の範囲より除外した。

それ以外の非連結子会社は、総資産及び売上高の
観点からみていずれも小規模であり、その合計の総
資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ
3.4%、7.2%であって、連結財務諸表に重要な影
響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(20社)および関連会社(11社)に対
する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及
び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)
附則第2項により持分法は適用せず原価法により評価
している。なお主な関連会社は尾西毛糸紡績(株)、中嶋
弘産業(株)、松本(株)などである。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも連結決算日と同じで
ある。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

A たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品…主として移動平均
法による原価法により評価している。連結子
会社の中には、最終仕入原価法による原価法
により評価しているところもある。

仕掛品…総平均法による原価法により評価してい
る。

B 有価証券

移動平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法に
より法人税法に定める耐用年数に基づき償却してい
る。

当期 (昭和56年12月1日から
昭和57年11月30日まで)

I 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の5社である。

アカツキ商事(株)、ニッケビクター(株)
信成商事(株)、(株)ニッケショールーム
ニッケ不動産(株)

(2) 非連結子会社は19社である(ニッケ商事(株)ほか)。
このうちニホンケオリアルゼンチナ社については、
営業活動を中止し、休止状態に入っているため、連
結の範囲より除外した。

それ以外の非連結子会社は、総資産及び売上高の
観点からみていずれも小規模であり、その合計の総
資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ
3.3%、7.6%であって、連結財務諸表に重要な影
響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(19社)および関連会社(11社)に対
する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及
び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)
附則第2項により持分法は適用せず原価法により評価
している。なお主な関連会社は尾西毛糸紡績(株)、中嶋
弘産業(株)、松本(株)などである。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

左に同じ。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

左に同じ。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

左に同じ。

(3) 負債性引当金の計上基準

A 退職給与引当金

期末退職給与要支給額の50%相当額を計上している。税制改正により税法基準は40%になったが、人員構成・勤続年数などをもとに現価方式により算定すると現状ではほぼ50%になるため従来通り50%を採用している。なお当社は調整年金制度を採用しているが、連結子会社には退職年金制度を採用していない会社もある。

B 事業税引当金

納税見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金の計上基準

法人税法の法定繰入率に基づく損金算入限度相当額を計上している。一部の連結子会社で限度額に不足するところがあったが、連結財務諸表では修正されている。

(5) 価格変動準備金の計上基準

法人税法の規定に基づく繰入限度額を計上している。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

「外貨建取引等会計処理基準」にもとづき
短期金銭債権、債務…決算日の為替相場
長期金銭債権、債務…発生時の為替相場
投資有価証券…取得日の為替相場
による円換算額を付している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
消去差額は、全額償却済である。

6. 未実現損益の消去に関する事項

たな卸資産についての未実現損益は、全額親会社において消去し、少数株主には負担させていない。
(させた場合との差は僅少である。)
減価償却資産の未実現損益はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については連結計算上、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理(税効果会計)は行っていない。

(3) 引当金の計上基準

A 退職給与引当金

期末退職給与要支給額の50%相当額を計上している。人員構成・勤続年数などをもとに現価方式により算定すると現状ではほぼ50%になるため従来通り50%を採用している。なお当社は調整年金制度を採用しているが、連結子会社には退職年金制度を採用していない会社もある。

B 事業税引当金

左に同じ。

C 貸倒引当金の計上基準

左に同じ。

D 法人税等引当金

法人税及び住民税の納税にあてるための納税見積額を計上している。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

左に同じ。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
左に同じ。

6. 未実現損益の消去に関する事項
左に同じ。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
左に同じ。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
左に同じ。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
左に同じ。

(1株当たり純資産額) 224円03銭

(1株当たり当期利益金額) 10円63銭

II 連結財務諸表の注記事項

1. 受取手形割引高は9,669,151千円である。(うち非連結子会社及び関連会社分は3,691,920千円である)
2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は17,560,549千円である。
3. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳控除額は1,174,178千円である。
4. 保証債務は1,985,461千円である。
5. 担保提供資産は次のとおりである。

預 金	1,000 千円
有形固定資産	1,122,058
投資有価証券	2,805,752

6. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は約70%であり、一般管理費に属する費用は約30%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

給 料	2,164,794 千円
従業員賞与金	786,197
退職給与引当金繰入	183,807
運賃・保管料	699,576
事業税引当金繰入	78,451
減価償却費	38,003

II 連結財務諸表の注記事項

1. 受取手形割引高は10,573,815千円である。(うち非連結子会社及び関連会社分は3,329,066千円である)
2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,762,973千円である。
3. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳控除額は1,248,029千円である。
4. 保証債務は1,635,656千円である。
5. 担保提供資産は次のとおりである。

預 金	1,000 千円
有形固定資産	897,943
投資有価証券	2,828,641

6. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は約63%であり、一般管理費に属する費用は約37%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

給 料	2,298,930 千円
従業員賞与金	861,608
退職給与引当金繰入	172,530
運賃・保管料	681,835
事業税引当金繰入	143,055
減価償却費	51,739

7. 前期特定引当金に計上していた価格変動準備金のうち2,219千円は、当期資本の部のその他の剰余金に直接振替えている。